

京セラ株式会社 2017年3月期上期 決算説明会での主な質疑応答内容
(2016年11月1日実施)

【来期以降の展望】

Q: 来期以降の期待分野と不安分野について。

A: ソーラーエネルギー事業や通信機器関連事業は収益改善に向けて構造改革を現在行っている。これらの事業は今下期に業績改善が進むと考えている。来期はこれらの事業がプラスに寄与するものと期待している。また、車載関連の事業拡大を進めており、これも来期に増えていく。

一方、当上期にはスマートフォン市場の電子部品業界へのマイナスの影響が大きいと思うが、当社のスマートフォン向け売上高比率はグループ全体の10%程度なので、当社はそれほど影響を受けていない。一方でスマートフォン向け売上高比率が高くない点については、今後伸ばせる余地が大きいという見方もできると思う。スマートフォン向けにも力を入れて展開していく。

【構造改革について】

Q: 通信機器関連事業における構造改革の内容及び第2四半期の進捗状況について。

A: 通信機器関連事業は上期に拠点の統廃合を実施した。これまで北海道及び福島の2拠点で生産していたが、北海道の工場1拠点への生産に集約し、人員は他の部門に振り向けた。同事業の人員については、今期末で期初に比べて3割程度削減する予定。生産台数を減少させているが、これは米国向けの単価の安いプリペイドタイプの携帯電話事業を縮小しているため。利幅が少ないものを順次やめ、比較的売値の高い利益の出せるミドルエンド以上的高级機種を増やしている。当社の年間生産台数は1年半前迄は1千数百万台規模だったが、今期は700万台程度になる計画。今期は42億円の利益を計画しているが、まずはこの予想を達成し、来期はさらに改善させたい。

Q: ソーラーエネルギー事業の構造改革の内容について。

A: ソーラーエネルギー事業の問題は価格下落。中国メーカーが生産能力を上げてきた結果、供給過多になっている。この余剰分が米国に入ってきており、米国での事業が難しくなってきた。このため、当社は米国向けを減らし、国内事業を更に強化することを考えている。国内では住宅、産業市場の両方で伸ばす。ソーラーエネルギー事業についても人員を他事業に振り替えており、来期以降の利益増を期待している。

Q:通信機器関連事業、ソーラーエネルギー事業以外に構造改革中の事業はあるか。

A:車載向けディスプレイ事業には多くの開発費が掛かっている。同事業については生産拠点を減らし収益を改善する計画であり、先が見えてきたので来期のプラスに寄与するものと期待している。

【今期の投資計画について】

Q:今期は減益計画のなか、設備投資と研究開発が増加する理由を教えてください。

A:スマートフォン関連で一部停滞している部品もあるが、TCXO 等、供給が不足している部品もある。また、光通信用セラミックパッケージ等のインフラ関係も増えている。これらの部品については増産している。

情報機器関連事業においても三重県でトナーの新工場を増設している。新工場ではトナーをカートリッジに充填するところまで自動でできるようになる。トナーの生産能力は現在の1.5倍程度に増やす計画。

研究開発についても積極的に取り組んでおり、増加する。

将来事象に関する注意事項

当資料には、将来の事象についての2017年3月期上期説明会開催日（2016年11月1日開催）時点における当社グループの期待、見積り及び予測に基づく記述が含まれています。これらの将来の事象についての記述には、既知及び未知のリスク、不確実な要因並びにその他の要因が内包されており、当社グループの将来における実際の財政状態及び活動状況が、当該将来の事象についての記述によって明示または黙示されているところと大きく異なる場合があります。

以上